



平成 29 年 12 月 8 日

各 位

会 社 名 ナカバヤシ株式会社
 代表者名 取締役社長 辻 村 肇
 (コード：7987、東証第一部)
 問合せ先 取締役管理統括本部長 作田 一成
 (TEL. 06-6943-5555)

国際チャート株式会社株式に対する公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ

ナカバヤシ株式会社（以下「公開買付者」又は「当社」といいます。）は、平成 29 年 11 月 8 日開催の取締役会において、以下のとおり、国際チャート株式会社（コード番号 3956、JASDAQ、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、平成 29 年 11 月 9 日より本公開買付けを実施していましたが、以下のとおり、本公開買付けが平成 29 年 12 月 8 日をもって終了いたしましたので、その結果についてお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、平成 29 年 12 月 14 日（本公開買付けの決済の開始日）付で対象者は当社の連結子会社となる予定ですので、併せてお知らせいたします。

記

I. 本公開買付けの結果について

1. 買付け等の概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

ナカバヤシ株式会社

(大阪府大阪市中央区北浜東 1 番 20 号)

(2) 対象者の名称

国際チャート株式会社

(3) 買付け等に係る株券の種類

普通株式

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
3,060,000 (株)	3,060,000 (株)	— (株)

(注 1) 応募株券等の総数が買付予定数の下限 (3,060,000 株) に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限以上の場合は、応募株券等の全部の買付けを行います。

(注 2) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、当社が本公開買付けにより取得する対象者株式の最大数は、対象者が平成 29 年 8 月 10 日に提出した第 59 期第 1 四半期報告書に記載された平成 29 年 6 月 30 日現在の対象者の発行済株式総数 (6,000,000 株) から、上記四半期報告書に記載された平成 29 年 6 月 30 日現在の対象者の自己株式数 (60 株) を控除した 5,999,940 株です。

(注 3) 単元未満株式も本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による

単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続に従い公開買付期間中に自己の株式を買い取る可能性があります。

(注4) 本公開買付けを通じて、対象者が保有する自己株式を取得する予定はありません。

(5) 買付け等の期間

① 届出当初の買付け等の期間

平成29年11月9日(木)から平成29年12月7日(木)まで(20営業日)

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

法第27条の10第3項の規定により、対象者から公開買付期間の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、公開買付期間は30営業日、平成29年12月21日(木曜日)までとなる予定でしたが、該当事項はありません。

(6) 買付け等の価格

普通株式1株につき金258円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の総数が買付予定数の下限(3,060,000株)に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しましたが、応募株券等の総数(3,080,000株)が買付予定数の下限(3,060,000株)以上となりましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含み、以下「法」といいます。)第27条の13第1項に基づき、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含み、以下「府令」といいます。)第30条の2に規定する方法により、平成29年12月8日に東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等種類	① 株式に換算した応募数	② 株式に換算した買付数
株券	3,080,000株	3,080,000株
新株予約権証券	—株	—株
株券等信託受益証券	—株	—株
株券等預託証券	—株	—株
合計	3,080,000株	3,080,000株
(潜在株券等の数の合計)	(—)	(—株)

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等前における株券等所有割合 一%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等前における株券等所有割合 一%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	30,800個	(買付け等後における株券等所有割合 51.33%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等後における株券等所有割合 一%)
対象者の総株主等の議決権の数	59,999個	

(注1)「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者が平成29年11月10日に提出した第59期第1四半期報告書に記載された平成29年9月30日現在の総株主の議決権の数（1単元の株式数を100株として記載されたもの）です。ただし、単元未満株式も本公開買付けの対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、上記四半期報告書に記載された平成29年9月30日現在の対象者の発行済株式総数6,000,000株から、上記四半期報告書に記載された平成29年9月30日現在の対象者の保有する自己株式60株を控除した5,999,940株に係る議決権の数である59,999個を「対象者の総株主等の議決権の数」として計算しております。

(注2)「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算
該当事項はありません。

(6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地
東海東京証券株式会社
(愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号)

② 決済の開始日
平成29年12月14日(木曜日)

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の住所宛に郵送いたします。買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金を応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指示により、決済の開始日以降遅滞なく、応募受付けをした公開買付代理人から応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指定した銀行口座へ送金いたします。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

本公開買付け後の方針等については、当社が平成29年11月8日に公表した「国際チャート株式会社株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に記載の内容から変更ありません。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

ナカバヤシ株式会社
(大阪府大阪市中央区北浜東1番20号)
(東京都板橋区東坂下二丁目5番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

II. 子会社の異動について

1. 異動の理由

本公開買付けの結果、対象者は、平成29年12月14日（本公開買付けの決済の開始日）付で、当社の連結子会社となる予定です。

2. 異動する子会社（対象者）の概要

① 名称	国際チャート株式会社		
② 所在地	埼玉県桶川市赤堀一丁目 30 番地		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岡本 勝彦		
④ 事業内容	ラベル紙、産業用記録紙、医療用記録紙、記録計用各種補用品（消耗品および部品）、記録計用ペン、温湿度記録計、屋外検針用記録紙等の製造、販売及び東芝テック製ラベルプリンタ機器、サプライ商品関連の販売		
⑤ 資本金	376 百万円（平成 29 年 9 月 30 日現在）		
⑥ 設立年月日	昭和 37 年 10 月 4 日		
⑦ 大株主及び持株比率 （平成 29 年 9 月 30 日現在）	東芝テック株式会社	56.61%	
	国際チャート従業員持株会	3.98%	
	横河電機株式会社	3.06%	
	志村克己	1.37%	
	牧野正嗣	1.33%	
	MSIP CLIENT SECURITIES （常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社）	1.16%	
	楽天証券株式会社	1.02%	
	王子ホールディングス株式会社	0.83%	
	林賢一	0.83%	
	株式会社 SBI 証券	0.83%	
⑧ 公開買付者と対象者の関係			
資本関係	該当事項はありません。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	該当事項はありません。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
⑨ 対象者の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
純資産額（千円）	1,456,849	1,557,034	1,621,930
総資産額（千円）	3,261,745	3,379,501	3,434,152
1 株当たり純資産額(円)	242.81	259.51	270.32
売上高（千円）	3,782,860	3,950,110	4,155,092
営業利益（千円）	71,483	82,745	70,280
経常利益（千円）	78,840	83,806	73,994
当期純利益（千円）	101,495	119,865	78,706
1 株当たり当期純利益金額(円)	16.92	19.98	13.12
1 株当たり配当額(円)	3	3	3
（うち一株当たり中間配当額）	(1.5)	(1.5)	(1.5)

3. 取得株式数・取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	一株 (議決権の数：一個) (議決権所有割合：—%)
(2) 取得株式数	3,080,000 株 (議決権の数：30,800 個) (議決権所有割合：51.33%)
(3) 取得価額	258 円
(4) 異動後の所有株式数	3,080,000 株 (議決権の数：30,800 個) (議決権所有割合：51.33%)

(注1)「議決権所有割合」は、対象者が平成29年11月10日に提出した第59期第2四半期報告書に記載された平成29年9月30日現在の対象者の発行済株式総数6,000,000株から、上記四半期報告書に記載された平成29年9月30日現在の対象者の保有する自己株式60株を控除した5,999,940株に係る議決権の数である59,999個を分母として計算しております。

(注2)「議決権所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

4. 異動の日程 (予定)

平成29年12月14日(木曜日)(本公開買付けの決済の開始日)

5. 今後の見通し

当該子会社の異動による当期の当社連結業績への影響は現在精査中であり、今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた際には、速やかに開示いたします。

(参考)

平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)(%表示は、対前記増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	3.7	2,800	8.5	3,000	5.9	1,600	4.9	61.38

以上